

<p>八条第二項において準用する場合を含む。、第十七条第一項（法第十八条第二項及び第二十一条第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第一項、第十九条、第二十条、第二十一条第一項並びに第二十二条に規定する厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長に委任する。</p> <p>2 法第三十八条の二第二項の規定により、前項に規定する権限のうち地方厚生支局の管轄区域に係るものは、地方厚生支局長に委任する。ただし、地方厚生局長がこれらの権限を自ら行うことを妨げない。</p> <p>（厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部改正）</p> <p><b>二条</b> 厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成十七年厚生労働省令第四十四号）の一部を次の表のように改正する。</p>		<p>項において準用する場合を含む。）、第十七条第一項（法第十八条第二項及び第二十一条第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第一項、第十九条、第二十条、第二十一条第一項並びに第二十二条に規定する厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長に委任する。</p> <p>2 法第三十八条第二項の規定により、前項に規定する権限のうち地方厚生支局の管轄区域に係るものは、地方厚生支局長に委任する。ただし、地方厚生局長がこれらの権限を自ら行うことを妨げない。</p> <p>（傍線部分は改正部分）</p>													
<p><b>改正後</b></p>		<p><b>改正前</b></p>													
<p><b>別表第四（第十条及び第十一条関係）</b></p> <p>表一（略）</p> <p>表二</p>		<p><b>別表第四（第十条及び第十一条関係）</b></p> <p>表一（略）</p> <p>表二</p>													
<table><tr><td>医師法</td><td>第二十二條第一項の規定による処方箋の交付</td></tr><tr><td>歯科医師法</td><td>第二十一條第一項の規定による処方箋の交付</td></tr><tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr></table>		医師法	第二十二條第一項の規定による処方箋の交付	歯科医師法	第二十一條第一項の規定による処方箋の交付	（略）	（略）	<table><tr><td>医師法</td><td>第二十二條の規定による処方せん の交付</td></tr><tr><td>歯科医師法</td><td>第二十一條の規定による処方せん の交付</td></tr><tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr></table>		医師法	第二十二條の規定による処方せん の交付	歯科医師法	第二十一條の規定による処方せん の交付	（略）	（略）
医師法	第二十二條第一項の規定による処方箋の交付														
歯科医師法	第二十一條第一項の規定による処方箋の交付														
（略）	（略）														
医師法	第二十二條の規定による処方せん の交付														
歯科医師法	第二十一條の規定による処方せん の交付														
（略）	（略）														
<p>社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る業務方法書に記載すべき事項を定める省令の一部改正）</p> <p><b>三条</b> 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る業務方法書に記載すべき事項を定める省令（令和元年厚生労働省令第四十四号）の一部を次の表のように改正する。</p> <p>（傍線部分は改正部分）</p>		<p>地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号。以下「法」という。）第二十五条第二項の業務方法書に記載すべき事項は次に掲げるものとする。</p>													
<p><b>改正後</b></p>		<p><b>改正前</b></p>													

<p>一 法第二十四条第一項第一号に規定する地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用の補助に関する事項</p> <p>二（略）</p>		<p>一 法第二十四条第一号に規定する地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用の補助に関する事項</p> <p>二（略）</p>	
<p><b>改正</b></p> <p>（社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令の一部改正）</p> <p><b>第四条</b> 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令（令和元年厚生労働省令第四十五号）の一部を次の表のように改正する。</p> <p>（傍線部分は改正部分）</p>		<p><b>改正</b></p> <p>（勘定区分）</p> <p><b>第二条</b> 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行規則（平成元年厚生省令第三十四号）第二十五条に規定する医療介護情報化等特別会計のうち、法第二十六条に規定する医療機関等情報化補助業務に係る経理においては、貸借対照表勘定及び損益勘定を設け、貸借対照表勘定においては資産、負債及び資本を計算し、損益勘定においては収益及び費用を計算する。</p> <p>（予算の内容）</p> <p><b>第三条</b> 前条の経理の会計の予算は、予算総則及び収入支出予算とする。</p> <p><b>第九条</b> （事業計画及び資金計画）</p> <p>法第二十七条に規定する医療機関等情報化補助業務に関する事業計画には、次に掲げる事項についての計画を記載しななければならない。</p> <p>一 法第二十四条第一項第一号の規定による地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用の補助に関する事項</p> <p>二（略）</p> <p>2・3（略）</p>	
<p><b>改正後</b></p> <p>（勘定区分）</p> <p><b>第二条</b> 法第二十六条に規定する医療機関等情報化補助業務に係る経理についての特別会計（以下「医療機関等情報化補助関係特別会計」という。）においては、貸借対照表勘定及び損益勘定を設け、貸借対照表勘定においては資産、負債及び資本を計算し、損益勘定においては収益及び費用を計算する。</p> <p>（予算の内容）</p> <p><b>第三条</b> 医療機関等情報化補助関係特別会計の予算は、予算総則及び収入支出予算とする。</p> <p>（事業計画及び資金計画）</p> <p><b>第九条</b> 法第二十七条に規定する医療機関等情報化補助業務に関する事業計画には、次に掲げる事項についての計画を記載しななければならない。</p> <p>一 法第二十四条第一号の規定による地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用の補助に関する事項</p> <p>二（略）</p> <p>2・3（略）</p>		<p><b>改正前</b></p> <p>（勘定区分）</p> <p><b>第二条</b> 法第二十六条に規定する医療機関等情報化補助業務に係る経理についての特別会計（以下「医療機関等情報化補助関係特別会計」という。）においては、貸借対照表勘定及び損益勘定を設け、貸借対照表勘定においては資産、負債及び資本を計算し、損益勘定においては収益及び費用を計算する。</p> <p>（予算の内容）</p> <p><b>第三条</b> 医療機関等情報化補助関係特別会計の予算は、予算総則及び収入支出予算とする。</p> <p>（事業計画及び資金計画）</p> <p><b>第九条</b> 法第二十七条に規定する医療機関等情報化補助業務に関する事業計画には、次に掲げる事項についての計画を記載しななければならない。</p> <p>一 法第二十四条第一号の規定による地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用の補助に関する事項</p> <p>二（略）</p> <p>2・3（略）</p>	